

研究種目： 特定領域研究
研究期間： 2007 ~ 2012
課題番号： 19046001
研究課題名（和文） 政治制度の選択と機能分析

研究課題名（英文） A Study on Political Institutions

研究代表者

肥前 洋一 (HIZEN YOICHI)
北海道大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：10344459

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：政治学・政治学
キーワード：実験

1. 研究計画の概要

本研究の目的は、領域全体の主題である実験社会科学の確立に向け、政治学分野の実験研究を発展させることである。明らかにしようとする政治学的問題は、「民主主義政治はいかにして機能することが可能か」である。この大きな問題を、より特定化された「制度選択」「投票参加」「投票方向」「選挙制度」「討議制」の5つのパートに分けて各担当者を決め、実験室実験・fMRI 実験・調査実験などにより分析を進める。

2. 研究の進捗状況

19年度は実験研究の体制を作った。パイロット実験に加えて、予定より早く本実験が実施されたパートもあった。20年度はその体制に基づく実験室実験・fMRI 実験・調査実験の実施、21年度は実験実施の継続・さらなる実験の計画と準備・研究成果の一部の公表を行った。平行して、政治学における実験的手法の有用性を紹介し議論する活動を行うとともに、実験に理論的基礎を与える図書や論文を出版してきた。

パートごとに見ると、①制度選択の研究では、従来の公共財供給実験に「実験参加者たちは公共財生産への参加者一人一人の拠出額を知ることができる」、「参加者たちが互いに報酬を与えられる制度（報酬制度）または懲罰を加えられる制度（懲罰制度）を設ける」という2つの条件を加え、報酬制度と懲罰制度のいずれを採用するかを民主制（単純多数決）で決める場合と独裁制で決める場合について比較したところ、独裁制のほうが拠出額が大きくなるという結果が得られた。現在、懲罰制度を公的かつ中央集権的なものに

変えて、より現実に近い状況で民主制と独裁制を比較するための準備を進めている

また、民主制のもとでも、「勝ち馬に乗る」などの多数派に追随する意思決定が行われると、実質的には一人が意思決定したかのような状態が生じてしまうこともありうる。しかしながら、この雪だるま式意思決定の要因や影響を解明する研究は進んでいなかった。そこで、この問題に関して、ウェブを通じた社会調査に実験的手法を加えた調査実験「世論の通時的形成に関する調査」を日本とカナダで実施した。現在、2つの調査のデータを整理し分析するとともに、結果の頑強性を確かめるために、さらなる調査を日本で実施すべく準備を進めている。

②投票参加の研究では、まず選挙を2グループ間の対戦型公共財供給ゲームとして表現し、投票率のダイナミズムを観察する実験を実施した。有権者数の少ないケースにおいて先行研究とは異なる投票率の推移が観察された。実験結果の頑強性を確かめるために、参議院選挙の投票行動・政治意識に関連させた調査実験を準備している。

③投票方向の研究では、選挙キャンペーンCMが政治的認知に与える影響を知るために、fMRIを用いて脳活動を測定する実験を実施した。政治的選好の変化と前頭前野の内側部・背外側部それぞれにおける脳活動との間に正と負の逆方向の相関関係が見出された。実験結果は、多数の学会・シンポジウム・ワークショップにて報告され、論文が学術誌 *Frontiers in Behavioral Neuroscience* に掲載された。

④選挙制度の研究では、小選挙区制と中選挙区制を取り上げ、選挙区に宛てられた議席

数とそのまま実現する票の分布の関係を比較する実験を実施した。実験結果は、M議席のとき M+1 人の候補者に票が集まるという M+1 法則と一致したとは言えないが、2議席よりも1議席のほうが少数の候補者に票が集中するという比較静学の結果は支持された。さらに、投票の費用を導入すると実験結果が M+1 法則に近づくことが確認された。現在、これまでの投票用紙を用いるデザインからコンピュータ画面上で意思決定するデザインに拡張してさらなる実験を実施すべく準備を進めている。

⑤ 討議制の研究では、研究期間の後半に実験の実施が計画されている。それに向けて、まず先行研究をレビューしたのち、実験のデザイン構築が進められた。討議が政治的関与に与える影響を検証するため、投票記録が存在する米国を実験実施国とし、22年度にはパイロット実験もしくはフィールド実験を行う計画である。

3. 現在までの達成度

当初の計画以上に進展している。

(理由)

とりわけ次の3点は当初の計画を大きく上回っている。①投票方向のパートで fMRI 実験の結果を報告する論文が *Frontiers in Behavioral Neuroscience* をはじめとする学術誌に掲載された。②実験室実験からヒントを得て、また実験室実験の結果の頑強性を確かめるために、ウェブを通じた社会調査に実験的手法を加えた調査実験が実施されるとともに、新たな調査実験も計画されている。③政治学における実験的手法の有用性を紹介し議論するとともに、本研究の成果を対外的にアピールする場として、特定領域研究「実験社会科学」の第2回国際シンポジウム「Experimental Political Science」(平成21年10月9日、東京大学)を企画して本プロジェクトから3名が報告した。さらに、本プロジェクトから2名が発起人となって日本政治学会方法論研究部会を立ち上げ、21年度大会でセッションを設けて報告した。

4. 今後の研究の推進方策

テーマごとに研究を推進したうえで、得られた知見を総合して「民主主義政治はいかにして機能することが可能か」の問いに対する答えを体系化するとともに、政治学における実験的手法の有用性と課題を論じる。討議制の研究に研究協力者・井手弘子(東京大学大学院法学政治学研究科博士課程)が参加するとともに、制度選択の研究では海外の諸大学とも連携する。メンバー間では、通常の情報交換に加え、ワークショップなどを通じて進捗状況を報告し意見交換することにより、個々に生じうる問題に対処していく。テーマの中では、制度選択の研究において、今後予定されている実験の実施体制を強化する計画である。また、上記「3. 現在までの達成度」のとおり達成度が高い投票方向の研究において、有権者の投票方向に影響を与える要因

としてこれまで注目してきた選挙キャンペーン CMに加えて、もう1つの重要な要因である政党システム(政党間競争のあり方)の変容を取り上げて分析し、投票方向に関する実験研究のための理論的基礎を与える計画である。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① Kato, J., Ide, H., Kabashima, I., Kadota, H., Takano, K., Kansaku, K., “Neural Correlates of Attitude Change Following Positive and Negative Advertisements” *Frontiers in Behavioral Neuroscience* 3(6): 1-13, 2009, 査読有。
- ② Yukihiko Funaki, Rene van den Brink, “Axiomatization of a Class of Equal Surplus Sharing Solutions for TU-Games,” *Theory and Decision* 67: 303-340, 2009, 査読有。
- ③ Naoko Taniguchi, “Diet Members and Seat Inheritance: Keeping It in the Family,” Sherry Martin and Gill Steel (eds.), *Democratic Reform in Japan: Assessing the Impact*, Lynne Rienner Publishers: 65-80, 2008, 査読有。

[学会発表] (計3件)

- ① 谷口尚子・肥前洋一「実験的手法の現状と未来」日本政治学会(日本大学)2009年10月12日。
- ② Masaru Kohno, “Experimenting Landslide: An Analysis of Preference, Knowledge and Decisions to Bandwagon with a Winning Majority,” スタンフォード大学フーバー研究所 Collective Choice Seminar Series, 2008年11月24日。
- ③ Kato, J., Ide, H., Kabashima, I., Kadota, H., and Kansaku, K., “How Does the Electoral Campaign Affect the Choice of Voters?: fMRI Experiment Using the 1992 US Presidential Campaign Video,” アメリカ政治学会研究大会(ボストン)2008年8月28日。

[図書] (計3件)

- ① 河野勝ほか(2009)『2009年、なぜ政権交代だったのか』勁草書房、総ページ数217。
- ② 河野勝(編)(2009)『期待、制度、グローバル社会』勁草書房、総ページ数225。
- ③ 河野勝・西條辰義(編)(2007)『社会科学の実験アプローチ』勁草書房、総ページ数223。

[産業財産権]

- 出願状況(計0件)
- 取得状況(計0件)

[その他]

[新聞] (計1件)

河野勝・荒井紀一郎「新世代 DVD 規格競争の背景」日本経済新聞29面、2008年3月4日。